

県内市町村等に係る平成20年度決算の概況について

(普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクターの概況)

《普通会計》 【 P1～P10 】

平成20年度決算において、決算規模は19年度に比べて歳入で0.3%、歳出で1.3%減少しましたが、地方税、地方交付税等の増加により、一般財源は3.5%増加し、実質収支も改善しました。実質収支が赤字の団体は湯浅町1団体でした。

財政調整基金・減債基金については、19年度より増加しました。地方債については、事業の減少に伴い、発行額が減少しており、残高も減少傾向にあります。また、経常収支比率も2.9ポイントの改善が見られました。

《公営企業会計》 【 P11～P18 】

地方財政法に基づく資金不足額は、19年度と比べて1会計増の17会計で生じましたが、額は約40億円減少し、約207億円となりました。

主な事業では、下水道事業が最も多く、和歌山市約109億円、白浜町約4億円、病院事業会計では、橋本市約8億円、有田市約6億円などの資金不足額が生じ、宅地造成事業を含めると資金不足額全体の91.3%を占めています。

資金不足額の解消に向け、引き続き経営の健全化を進めていく必要があります。

《土地開発公社》 【 P19～P22 】

県内市町村土地開発公社17公社のうち、当期純損失を計上したのは8公社で前年度に比べ1社の減、債務超過となっている公社は1公社で前年度と増減なしになりました。

保有土地については、減少傾向にありますが、ほとんどが5年以上の長期保有土地となっています。

また、公社の借入に対する市町村の債務保証額は減少傾向にありますが、依然として多額である市町村もあります。

《第三セクター》 【 P 2 3 ~ P 2 5 】

県内市町村が25%以上を出資する45法人について、赤字法人数は21法人で前年度に比べ2法人の減、債務超過法人数は2法人で前年度に比べ1法人の減となりました。

また、2団体において、法人への損失補償を行っており、市町村の財政負担の増加が懸念されます。

- ※ 普通会計における数値については、平成20年度地方財政状況調査の数値によるものです。
- ※ 公営企業会計における数値については、平成20年度地方公営企業決算状況調査の数値によるものです。
- ※ 普通会計・公営企業会計における全国数値については、平成21年10月2日総務省公表数値によるものです。
- ※ 土地開発公社における数値については、平成20年度土地開発公社事業実績調査の数値によるものです。
- ※ 第三セクターにおける数値については、平成20年度の「第三セクター等の状況に関する調査」によるものです。また、全国数値については平成20年12月25日総務省公表数値（平成19年度の「第三セクター等の状況に関する調査」結果）によるものです。
- ※ 表中、数値の単位未満を四捨五入しているため、合計の内訳が一致しない場合があります。